



## ガイアナ共和国 (Republic of Guyana)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- ガイアナへの援助総額は2014年までに累計約156億5,900万円。
- これまでに39名のシニア海外ボランティアを派遣。
- その他、1996年の洪水被害に対し、緊急支援を実施。

### 国概要

#### (基礎データ)

- ・ 面積: 21.5万平方キロメートル(本州よりやや小さい)
- ・ 人口: 76.7万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ジョージタウン
- ・ 民族: インド系(44%), アフリカ系(30%), 混血(17%), 先住民族(9%), その他(1%)
- ・ 言語: 英語(公用語), クレオール語, ヒンディー語, ウルドゥー語
- ・ 宗教: キリスト教, ヒンドゥー教, イスラム教等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(65名)
- ・ GDP: 31億6,600万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 4,090米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.0%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 11.2%(2015年, ILO推定値)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

#### (略史)

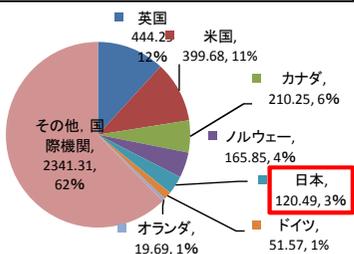
1621年	オランダ西インド会社設立とともに同社の支配下に入る
1814年	英国統治下におかれる
1966年	独立
1970年	共和制へ移行
1980年	新憲法公布
1985年	ホイト大統領就任
1992年	ジェーガン大統領就任
1999年	ジャグデオ大統領就任(ジャネット大統領の辞任による)
2011年	ラモター大統領就任
2015年	グレンジャー大統領就任

### 援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
無償資金協力	140.86億円 (2014年度末時点)
技術協力	15.73億円 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ39人 (2016年6月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015  
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)  
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

### ガイアナへの主要ODA供与国 (1974年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



### 経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からガイアナへの輸出	54.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ガイアナから日本への輸出	60億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ガイアナ日系企業数	1社 (2015年10月時点, 外務省統計)

### 人的つながり

項目	人数(直近年)
ガイアナにおける在留邦人数	9人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日ガイアナ人数	15人(2015年末, 法務省統計)
ガイアナから日本への留学生数	2名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からガイアナへの観光客数	226人(2015年, ガイアナ観光庁)
ガイアナから日本への観光客数	64人 (2015年, 日本政府観光局JNTO)

## 日本とガイアナ共和国との協力年表

年代	案件
1966年5月	独立
1967年6月	外交関係開設(在コロンビア大使館が兼轄)
1974年	水産無償資金協力の開始
1977年	在ベネズエラ大使館が兼轄
1980年1月	在ジョージタウン名誉総領事の任命
1990年	ホイト大統領の訪日
1996年7月	甚大な洪水被害
2005年	技術協力協定の締結
2006年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
2007年6月	ジャグデオ大統領の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



東デメララ貯水池  
(無償資金協力により整備中)



草の根・人間の安全保障無償資金協力「ビナ・ヘル先住民青年技能研修センター建設計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力「レサム多目的センター建設計画」及び「セント・イグナティウス中学校太陽光発電システム設置計画」合同署名式

日本による経済協力の開始。

日本は、ガイアナ政府に対し、緊急援助物資を供与。

安倍総理等と会談。ジャグデオ大統領より安倍総理が提案した「美しい星50」の支持が表明された他、環境・気候変動分野における協力を謳った共同声明を发出。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



©内閣広報室



©内閣広報室



2014年11月  
日・ガイアナ外相会談

2014年7月 日・ガイアナ首脳会談